



139

2026



北見建設業協会 R8・10・16 発行

防災訓練を実施



10月6日、北見市との「災害時における応急対策業務に関する協定書」に従い北見市の要請に基づき「令和8年度北見市防災総合訓練」に参加した。協会内に災害協力本部を設置し、支援体制構築のため全会員へ伝達（通信訓練）を行った。

夜間パトロール

9月24日、夜の現場の安全対策が整備されているかの観点から、恒例の現場夜間パトロールが実施され、北見警察署と交通安全委員で現場を巡回した。現場を提供してくださいましたホクカイさんにお礼申し上げます。



10月の動向

10月20日（火） 令和8年第5回安全パトロール

10月27日（火）

10月理事会

農林水産大臣に武部 新氏

築農林水産大臣の地元の道路予算に関する発言や公選法違反の疑いなど相次いで問題が指摘されるなか、辞表を提出し受理された。後任に武部 新氏が起用された。

月下独酌

▼10月5日、臨時国会が開かれ高市総理の所信表明演説が行われた。この演説で特に重要なポイントは① 家計の負担を軽くする。物価高対策に加え、飲食料品の消費税負担軽減や所得に応じた支援金を検討する。② 国が投資を主導して経済を成長させる。積極財政によって国内投資、賃上げ、雇用、消費を伸ばし、税収増にもつなげる考えだ。③ 防衛・情報・防災の体制を強化する。安全保障上の備えと、災害から国民の命や暮らしを守る仕組みを強化する。ひと言でまとめると高市総理の今回の演説は、「積極財政で日本経済を成長させ、

物価高から家計を守り、外交・防衛・防災を強化する」という方針を示したものだ。▼今後の焦点は、消費税負担軽減策がいつ実現するのか、積極財政の財源をどう確保するのか、そして賃上げや投資の成果が国民生活にどこまで届くのか、という点だ。▼高市総理になって大きく変わったことは財政単年度主義をやめたこと。補正予算依存をやめたこと。そして社会的割引率の引き下げだ。これらは歴代政権が出来なかったことだ。▼国土交通省は10月7日、公共事業評価手法研究委員会を開き、公共事業の新規実施に先立って必要性や効率性を判断する「事業評価」の見直しに向けた議論を開始した。事業の将来的な効果を現在からみて評価する際に用いる「社会的割引率」の割引率を見直すようだ。▼社会的割引率とは、家計で考えると、「今お金を使うべきか、それとも将来のために使うべきか」を考えるとときのイメージに近い。具体例として① 10年後にもらえる100万円の場合。割引率を年4%と仮定すると、10年後の100万円は、現在の価値に換算すると約67.6万円となる（計算式がある。）なぜ？今の100万円なら、すぐに使ったり運用したりできる。一方、10年後の100万円は今すぐ使えない。そのため、将来のお金を割り引いて評価する。② 今、100万円を払って家電を買ったとする場合。毎年、電気代が15万円安くなるとする。10年間で単純に合計すると、150万円の節約だ。しかし、将来の節約額を割引率4%で現在価値に換算すると、約121.7万円になる。今の購入費用：100万円。将来の節約額の現在価値：約121.7万円。差し引き：約21.7万円のプラス。この条件なら、買うメリットがあると考えられる。（修理費、買い替え費用、電気代の変化などは考慮してない）③ 今、200万円を払って断熱工事をする場合。その結果、毎年20万円の光熱費を節約でき、20年間効果が続くとする。割引率4%で計算すると、20年間の節約額の現在価値は約271.8万円となる。つまり今の工事費：200万円。将来の節約額の現在価値：約271.8万円。差し引き：約71.8万円のプラス。この場合も、経済的なメリットがあると判断できる。▼では、社会的割引率とは何が違うの？ここが一番大切なところだ。家計で使う場合は、自分の貯蓄金利やローン金利、物価上昇などを考えて判断する。一方、社会的割引率は、国や自治体が道路や橋などの公共事業を評価するときに使うものだ。例えば、道路の建設に100億円かかる一方、将来の移動時間の短縮や事故の減少などのメリットが得られるとする。その将来のメリットを現在価値に換算し、建設費と比較するために社会的割引率を使うのだ。つまり、家計の例でいう「今の出費」と「将来の節約」を比較する考え方を、社会全体の公共事業に応用したものだ。覚え方として将来のお金やメリットを、今の価値に引き直すための割合。これが社会的割引率だ。もし割引率が引き下げられれば、将来にわたる便益（メリット）の現在価値が膨らみ、「同じ事業でも、割引率次第で『中止すべき』が『妥当』に変わる」これが、いま起きようとしていることの本質だ。もちろん、割引率を低くすれば低いほどよい、という単純な話ではない。将来の便益をどの程度現在の価値として評価するのが適切なのかは、簡単には決められないからだ。しかし、少なくとも言えるのは、社会的割引率は、単なる専門的な計算上の数字ではないということだ。わずか1%、2%の違いでも、数十年にわたる公共投資の評価結果は大きく変わる。つまり、社会的割引率は、「どの公共投資を実施し、どの公共投資を見送るか」に影響を与える重要な数字なのだ。（郷記）



Kensetsu News

2026/10/07 国交省／労務費行き渡りの調査着手／個々の請負構造に分け入る

【建設工業新聞 10月 06日 1面記事掲載】

国土交通省は、適正な労務費に基づく建設工事の見積もりや賃金支払いの新たな実態調査に乗り出す。「労務費に関する基準（標準労務費）」との比較で適正かどうかを把握し、法令に基づく対応を現場で浸透させる対策の検討に生かす。ごく少数の個別工事をサンプルに、労務費の行き渡りを阻害している要因を洗い出す作業も始める。特に、民間建築の重層的なサプライチェーン（供給網）・下請構造に分け入り、処遇改善のボトルネックを明らかにしたい考えだ。

標準労務費に関する中央建設業審議会（中建審）のワーキンググループを5日に開き、現場運用のフォローアップを目的とする三つの調査の実施方針を決定した。いずれも職種や工事を限定したスモールスタートとし、単年度で終わらせず今後の継続・発展を視野に入れる。

民間建築分野の実態把握を狙いに、見積もり段階の調査は鉄筋、型枠の2職種、賃金の支払い段階の調査は左官、内装の2職種を対象とする。

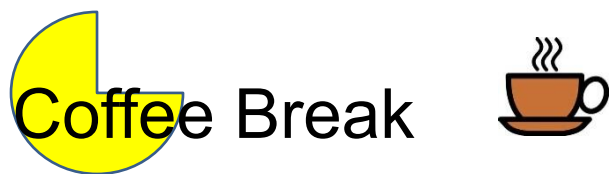
見積書では記載された労務費と、工種・作業別に設定された標準労務費の具体的な「基準値」を比較する。賃金は建設キャリアアップシステム（CCUS）レベル別年収との差を見る。各職種の団体を介して都道府県や地域ブロックごとに何社か選定し、調査に協力してもらう。

行き渡りの阻害要因はデベロッパーが発注する大規模な民間建築工事と、住宅メーカーが施工する住宅工事、都道府県が発注する土木工事の3類型から各1件を調査する。

最も大がかりな大規模建築工事では発注者と元請にひも付く15～20社程度を調査対象とする予定。躯体系、仕上げ系、設備系の三つに分けて行き渡りの課題を洗い出す。

会合では下請の立場から「処遇改善している企業から苦しくなっている。公共工事設計労務単価以上の単価での契約かどうか確認してほしい」との声があった。

建築費高騰が物価上昇をはるかに超える水準なのに「なぜ末端（の技能者）にお金が行き渡らないのか。阻害要因を取り除く努力をサプライチェーン全体でやらなければならない」と発注者の立場で訴える委員もいた。



仕事の手を休め、リフレッシュしては・・・(第 139 号)

◆国語の問題

問題 1 次の口に漢字を一文字入れて熟語を完成しなさい。

維			表			悪			広		
堅		論	展		威	遊		作	布		白
続			談			曲			発		

◆パズル

問題 次の縦横の各列に 1～4 の数字を同じ数字が入らないように不等号に従って入れなさい。(北海道新聞より)

	>	1	<		>	
∨		∧		∨		∨
2	<		>		>	1
∧		∨		∨		∧
	>		>	1	<	3
∨		∧		∧		∧
	<	3	>	2	<	

138 号の解答

◆国語の問題

問題 1 次の口に漢字を一文字入れて熟語を完成しなさい。

	学	
履	歴	代
	任	

	北	
腕	枕	木
	詞	

	矜	
維	持	参
	病	

	人	
珍	事	件
	柄	

◆社会の問題

問題 1 次の県庁所在地を答えなさい。

- 1.北海道の県庁所在地は (札 幌)
- 2.岩手県の県庁所在地は (盛 岡)
- 3.宮城県の県庁所在地は (仙 台)
- 4.茨城県の県庁所在地は (水 戸)
- 5.栃木県の県庁所在地は (宇都宮)
- 6.群馬県の県庁所在地は (前 橋)
- 7.埼玉県の県庁所在地は (さいたま)
- 8.神奈川県 of 県庁所在地は (横 浜)
- 9.山梨県の県庁所在地は (甲 府)
- 10.愛知県の県庁所在地は (名古屋)